

現 状

H30年時点	総数	耐震性あり	耐震化率
住 宅	305,300戸	250,109戸	81.9%

理 念

「助かる命を助ける」ことを最優先に「耐震化」と「減災化」を両輪に、南海トラフ巨大地震・中央構造線活断層地震など、大規模地震発生時の建物被害による「死者ゼロ」を目指す

期 間

令和3年度～令和7年度（5年間）

◆実態調査の結果

・高齢世帯は「後継者の不在」、一般世帯は「耐震改修するきっかけがない」など、世帯毎に耐震化に踏み込めない事情が明らかになった

◆有識者会議でのご提言

・「耐震化」に加えて、助かる命を助ける「減災化」という新たな視点も盛り込むべき

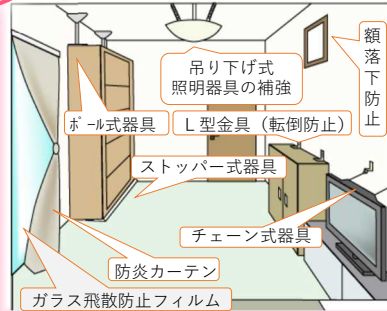
住 宅

高齢世帯

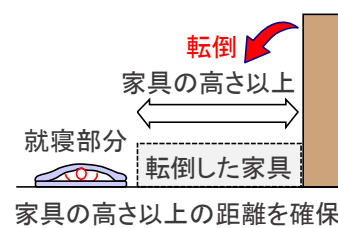
戸別訪問
自主防災組織等と連携

新

家具等の転倒防止対策



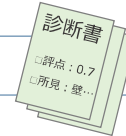
地震時の被害を最小限にする
簡易対策
(家具配置の工夫など)



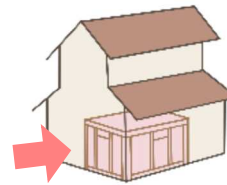
一般世帯

戸別訪問
建築関係団体と連携

耐震診断



命を守る住まいの補強
(耐震シェルター・耐震ベッド)



住む人にあった耐震改修
(見守り・スマート化も動機付けに)



住み替え



特定建築物

災害時重要な学校、病院、庁舎、公営住宅は、「耐震化率100%」を目指して、引き続き、支援策の周知、指導・助言を実施

その他の安全対策

空き家

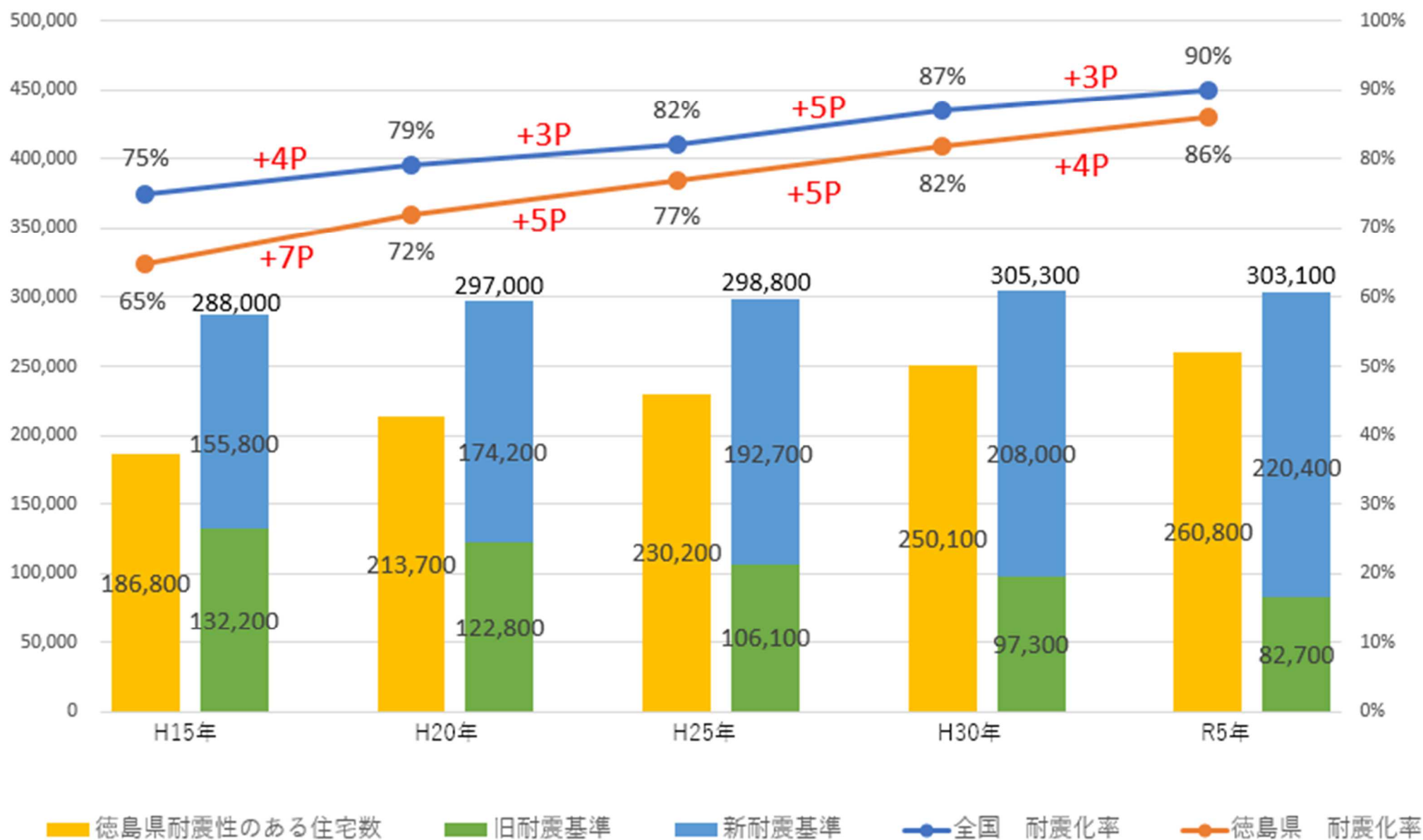
老朽化して危険な空き家の除却・健全な空き家の利活用

ブロック塀

避難路に面する危険ブロックの撤去・新設

大規模地震発生時の建物被害による「死者ゼロ」の実現

住宅の耐震化率



総務省「住宅・土地統計調査」をもとに推計

徳島県耐震改修促進計画の改定に向けた実態調査について

①住宅の耐震化状況について

- 令和5年度の住宅・土地統計調査の公表対象となっていない13町村において、耐震化の状況や耐震改修をしない理由等をアンケート形式でヒアリングする実態調査を行います。

実施町村：勝浦町、上勝町、佐那河内村、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、板野町、上板町、つるぎ町、東みよし町

実施方法

- 各町村からの地域抽出に基づき、登記情報により建築年数を確認できたものや地図上で確認できた約3千戸のうち、昭和56年以前に着工された住宅を対象に、戸別訪問によるアンケートを実施。

調査方法

- 旧耐震の住宅を訪問し、アンケートを実施する。
⇒不在の場合は、アンケートをポスト投函
- 調査期間は令和7年7月～9月

アンケートの内容（記名不要）

住まいの建設時期、耐震診断の実施状況・結果、耐震改修等の実施状況、耐震化に取り組まない理由 など

②特定建築物の耐震化状況について

- 不特定多数の者が利用する特定建築物の耐震化状況の調査を行います。
- 調査期間は令和7年7月～9月。